

半 期 報 告 書

(第62期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

グローリー株式会社

(349151)

目 次

| | 頁 |
|---------------------|----|
| 表紙 | |
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 3 |
| 3. 関係会社の状況 | 3 |
| 4. 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1. 業績等の概要 | 4 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 6 |
| 3. 対処すべき課題 | 7 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 8 |
| 5. 研究開発活動 | 9 |
| 第3 設備の状況 | 10 |
| 1. 主要な設備の状況 | 10 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 10 |
| 第4 提出会社の状況 | 11 |
| 1. 株式等の状況 | 11 |
| (1) 株式の総数等 | 11 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 11 |
| (3) ライツプランの内容 | 11 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 11 |
| (5) 大株主の状況 | 12 |
| (6) 議決権の状況 | 13 |
| 2. 株価の推移 | 13 |
| 3. 役員の状況 | 13 |
| 第5 経理の状況 | 14 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 15 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 15 |
| (2) その他 | 50 |
| 2. 中間財務諸表等 | 51 |
| (1) 中間財務諸表 | 51 |
| (2) その他 | 68 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 69 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 70 |
| [中間監査報告書] | |

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年12月12日 |
| 【中間会計期間】 | 第62期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） |
| 【会社名】 | グローリー株式会社 |
| 【英訳名】 | GLORY LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 西野 秀人 |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | 079（297）3131（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 上席執行役員 経理統括部長 田中 修 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | 079（297）3131（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 上席執行役員 経理統括部長 田中 修 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第60期中 | 第61期中 | 第62期中 | 第60期 | 第61期 |
|----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 | 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日 |
| 売上高（百万円） | 69,021 | 77,327 | 100,351 | 141,231 | 164,539 |
| 経常利益（百万円） | 3,574 | 5,828 | 14,745 | 6,132 | 13,406 |
| 中間（当期）純利益（百万円） | 1,566 | 3,752 | 8,712 | 740 | 6,461 |
| 純資産額（百万円） | 146,772 | 149,250 | 153,688 | 146,134 | 150,841 |
| 総資産額（百万円） | 205,817 | 202,962 | 221,387 | 206,361 | 216,988 |
| 1株当たり純資産額（円） | 1,979.56 | 2,004.26 | 2,101.64 | 1,970.11 | 2,025.39 |
| 1株当たり中間（当期）純利益金額（円） | 21.13 | 50.61 | 118.79 | 9.14 | 87.15 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | 71.3 | 73.2 | 69.1 | 70.8 | 69.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △2,274 | 11,442 | 12,001 | △2,617 | 18,707 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △3,507 | △3,418 | △2,437 | △4,732 | △5,417 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △3,842 | △13,266 | △5,377 | △5,209 | △7,602 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円） | 56,107 | 48,452 | 63,653 | 53,300 | 59,435 |
| 従業員数（人） | 5,223 | 5,385 | 5,392 | 5,200 | 5,290 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第61期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第60期中 | 第61期中 | 第62期中 | 第60期 | 第61期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 | 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日 |
| 売上高（百万円） | 34,393 | 43,536 | 85,629 | 73,370 | 113,733 |
| 経常利益（百万円） | 3,936 | 5,088 | 11,861 | 4,651 | 12,099 |
| 中間（当期）純利益（百万円） | 3,741 | 3,723 | 7,349 | 2,652 | 29,115 |
| 資本金（百万円） | 12,892 | 12,892 | 12,892 | 12,892 | 12,892 |
| 発行済株式総数（株） | 74,236,210 | 74,236,210 | 74,236,210 | 74,236,210 | 74,236,210 |
| 純資産額（百万円） | 112,563 | 113,778 | 139,987 | 111,316 | 138,654 |
| 総資産額（百万円） | 133,696 | 142,952 | 192,129 | 134,575 | 189,960 |
| 1株当たり純資産額（円） | 1,518.18 | 1,534.57 | 1,924.37 | 1,501.04 | 1,870.08 |
| 1株当たり中間（当期）純利益金額（円） | 50.46 | 50.22 | 100.20 | 35.46 | 392.69 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額（円） | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額（円） | 11.00 | 11.00 | 14.00 | 22.00 | 30.00 |
| 自己資本比率（％） | 84.2 | 79.6 | 72.9 | 82.7 | 73.0 |
| 従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数） | 1,808 | 1,806 | 3,403 | 1,783 | 3,317 |

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第61期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 第61期の1株当たり配当額30円は、特別配当2円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|-----------------|---------|
| 貨幣処理機及び貨幣端末機 | 2,113 |
| 自動販売機及び自動サービス機器 | 1,082 |
| その他の商品及び製品 | 141 |
| 保守 | 1,209 |
| 共通（製造間接） | 130 |
| 共通（販売・保守間接） | 201 |
| 共通（全社） | 516 |
| 合計 | 5,392 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 保守の従業員数は、特定のセグメントに関連付けることができないため区分表示しております。
3. 共通（製造間接）、共通（販売・保守間接）及び共通（全社）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 3,403 |
|---------|-------|

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など回復基調が続いているものの、米国経済の減速や、個人消費の伸び悩みなど、景気回復の基調が緩やかとなる状況がみられました。

このような一般景況のなかで、当社グループの関連市場である金融市場につきましては、金融機関の堅調な業績と業務の厳正化に対するニーズを背景とした設備投資の増加や平成19年10月の郵政民営化に向けての需要が見られ、前年同期に比べて好調でありました。流通市場につきましては、大手スーパー向けレジ釣り銭機の大口需要も一段落したため、前年同期に比べて需要は低調でありました。自動販売機市場につきましては、平成20年より導入の成人識別機能付きたばこ販売機の需要が大きく伸びたことにより、好調に推移いたしました。遊技市場につきましては、業界全体の設備投資抑制により需要は極めて低調でありました。

このような環境下にあつて当社グループは、各市場における需要にきめ細かく対応し、金融市場には郵政民営化に向けたOEM商品である窓口用入出金システムのユニットやオープン出納システム、海外市場には窓口用紙幣入出金機やATM用紙幣入金ユニット、遊技市場にはカードシステム、流通市場にはレジ釣り銭機や小型入金機など、多岐にわたる製品を積極的に開発・販売いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は100,351百万円（前年同期比29.8%増）となりました。このうち、商品及び製品売上高は80,730百万円（前年同期比28.8%増）、保守売上高は19,620百万円（前年同期比34.0%増）でありました。また、海外の売上高につきましては15,723百万円（前年同期比22.0%増）でありました。利益につきましては、売上高の増加により、営業利益は14,853百万円（前年同期比179.3%増）、経常利益は14,745百万円（前年同期比153.0%増）となりました。また、中間純利益は8,712百万円（前年同期比132.2%増）を確保することができました。

セグメント別概況

売上高をセグメント別にみますと次のとおりであります。

（貨幣処理機及び貨幣端末機）

当セグメントの主要な市場は、金融市場、海外市場、流通市場であります。

金融市場では、オープン出納システムの硬貨整理機能搭載シリーズが好評を得て販売が増加いたしました。また、郵政向け窓口用入出金システムのユニットの販売も大幅に増加いたしました。

海外市場では、ATM用紙幣入金ユニットや窓口用紙幣入出金機の販売が好調に推移し、紙幣入金機、紙幣整理機の販売も順調でありました。

流通市場では、スーパー・小売店向けのレジ釣り銭機の販売は減少いたしました。スーパー・量販店向けの小型入金機の販売は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて55,458百万円（前年同期比30.9%増）と大幅に増加いたしました。営業利益につきましても、9,451百万円（前年同期比194.2%増）と大幅に増加いたしました。

（自動販売機及び自動サービス機器）

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも販売をしております。

自動販売機市場では、積極的な販売活動が功を奏し、成人識別機能付きたばこ販売機の販売が好調でありましたが、遊技市場では、カードシステムを除いては販売が大きく減少いたしました。

また、金融市場で使用されている自動契約受付機の販売は減少いたしました。

この結果、当セグメント全体の売上高は、その他の市場の売上高も含めて25,697百万円（前年同期比6.3%増）となりました。営業利益につきましても、3,367百万円（前年同期比163.4%増）となりました。

（その他の商品及び製品）

当セグメントは、上記の主要セグメント以外の機器及び当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、セキュリティ関連商品や付属品などの増加により、前年同期に比べて販売は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は19,195百万円（前年同期比78.1%増）となりました。営業利益につきましても、2,058百万円（前年同期比152.6%増）となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高89,358百万円、営業利益14,759百万円であり、米州においては、売上高3,259百万円、営業利益18百万円であり、欧州においては、売上高7,223百万円、営業利益48百万円であり、アジアにおいては、売上高509百万円、営業利益26百万円であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額が4,314百万円、自己株式の取得による支出が3,997百万円であったものの、税金等調整前中間純利益が14,337百万円と好調であったことから、当中間連結会計期間末では前連結会計年度末に比べ4,218百万円増加し、63,653百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前年同期と比較して558百万円増加し、12,001百万円となりました。これは売上債権の増加4,931百万円、法人税等の支払額4,314百万円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益が14,337百万円と好調であったことに加え、たな卸資産の減少4,036百万円の資金の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して980百万円減少し、2,437百万円となりました。この主なものは有形固定資産の取得による支出1,978百万円であります。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して7,889百万円減少し、5,377百万円となりました。これの主なものは自己株式の取得による支出3,997百万円及び配当金の支払額1,409百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|----------------------|--|
| 貨幣処理機及び貨幣端末機（百万円） | 28,332 |
| 自動販売機及び自動サービス機器（百万円） | 8,583 |
| その他の商品及び製品（百万円） | 6,644 |
| 合計（百万円） | 43,561 |

(注) 1. 金額は当社の製造原価によっております。なお前中間連結会計期間の金額につきましては、当社の販売価格によっております。前中間連結会計期間の状況は以下のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|----------------------|--|
| 貨幣処理機及び貨幣端末機（百万円） | 28,359 |
| 自動販売機及び自動サービス機器（百万円） | 11,609 |
| その他の商品及び製品（百万円） | 5,241 |
| 合計（百万円） | 45,210 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 (百万円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前年同期比 (%) |
|-----------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| 貨幣処理機及び貨幣端末機 | 4,360 | 138.6 | 1,227 | 178.3 |
| 自動販売機及び自動サービス機器 | — | — | — | — |
| その他の商品及び製品 | 691 | 208.5 | 172 | 312.9 |
| 合計 | 5,052 | 145.3 | 1,400 | 188.2 |

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------------|--|-----------|
| 貨幣処理機及び貨幣端末機（百万円） | 55,458 | 130.9 |
| 自動販売機及び自動サービス機器（百万円） | 25,697 | 106.3 |
| その他の商品及び製品（百万円） | 19,195 | 178.1 |
| 合計（百万円） | 100,351 | 129.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、『GLORYを世界のトップブランドに！』という経営ビジョンを実現するために、“セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献する”製品やサービスを提供することが当社の原点であると考え、当社のコア技術や開発力をベースにした市場におけるグローリーブランドの確立と、より一層の企業価値向上に取り組んでおります。

これらを完遂させるために、当社グループでは、具体的な経営課題として次の事項に取り組んでまいります。

中期経営計画

当社グループは、平成21年3月までの3ヶ年を計画期間とした「18中期経営計画」を策定し、平成18年4月より「成長戦略」及び「効率化戦略」を柱に計画を推進してまいりました。また、平成18年10月には新たに「ガバナンス戦略」を加え、グローリー商事株式会社との合併効果の早期実現とグループ全体の競争力強化に注力してまいりました。

「18中期経営計画」の2年目であります平成19年度におきましては、これら3つの戦略をさらに強力に推進することにより最終年度における目標達成への足がかりとし、当社グループの新たな成長軌道を確立します。

《成長戦略》

平成18年10月に導入したカンパニー制の効果を発揮し、各カンパニーにおいて事業対応力の強化と事業経営のスピードアップを実現してまいります。

金融カンパニーでは、郵政民営化に伴う合理化ニーズに的確に対応した自動機・システム機の提供や、金融機関の店舗形態の変化に対応した各種機器の充実を図り、積極的に事業展開を行ってまいります。

海外・OEMカンパニーでは、欧州における直販網の整備による販売体制の強化や、欧州・米国においてこれから普及が見込まれるシステム機の拡販に注力し、OEM事業につきましても、海外OEM事業の強化や国内OEM市場における現有シェア確保に努めるなど、売上の拡大を図ってまいります。

流通・メディアカンパニーでは、お客様の多様なニーズに対応したレジ釣銭機の拡販や、警備輸送市場における売上金入金機等の拡販を一層進めてまいります。

自販機・遊技カンパニーでは、成人識別機能付たばこ販売機の開発・製造ならびに改造を的確に行い、遊技市場向けのカードシステム機器については拡販と新製品投入に努めてまいります。

カンパニー全体の保守を担当する保守統括部門においては、修理受付センターを活かした保守品質レベルの向上や、お客様に対するより迅速な保守対応を実現します。また、市場の品質情報をダイレクトに開発・製造部門に反映させ、製品のさらなる品質向上を図ってまいります。

一方、事業領域をさらに拡大するため、当社の情報処理センター（GCANセンター）を活用した各種決済サービスの拡充、当社独自の生体認証技術や会話プライバシー保護技術をベースとした新しい技術の事業化など、新事業の拡大に努めてまいります。

《効率化戦略》

開発・製造・販売部門における事業構造改革の推進により、海外調達拡大、開発の効率化、SCMシステムの活用による製品在庫の削減を実現し、コスト競争力を高めてまいります。

また、合併により生じた重複業務の見直しや基幹システム・インフラ・諸制度の一本化、人材の有効活用を行い、経営効率の向上に取り組んでまいります。

《ガバナンス戦略》

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様に信頼され、支持される健全で効率的な企業経営を推進することにより、継続的な企業価値の向上を目指しております。

そのため、当社では、昨年来、経営の重要課題の一つとしてガバナンス改革に取り組み、執行役員制度導入と、それに伴う取締役会の監督機能ならびに業務執行機能の強化、コンプライアンス経営の徹底など、諸施策を実施してまいりました。さらに当期に入り、取締役会の構成員数の削減、独立性の高い社外取締役の設置、役員報酬体系の見直し等を実施し経営の監督と執行機能の強化に努めてまいりました。今後も引き続き健全かつ効率的なグループ経営を推進してまいります。

また、コンプライアンス経営のさらなる充実を図るため、企業理念及び経営理念に基づく企業倫理の重要性を、経営トップ自らが率先して繰り返し役職員に訴え、社内体制を強化するとともに、グループ全体におけるコンプライアンスの浸透・徹底を図ってまいります。

知的財産戦略

研究開発型企業である当社にとって、知的財産は企業経営を支える重要な経営資源であると認識しております。そのため、知的財産戦略として、以下の活動を推進してまいります。

まず、当社の事業基盤の安定化及び市場における事業推進力の向上を図るため、より有効な知的財産の確保を目指し、権利化活動を推進いたします。既存事業においては、各カンパニーと連携を強化することにより一元的に出願及び権利化活動を行い、また新事業開発部門においては、将来の事業の芽となる新規技術等の出願及び権利化を積極的に進めてまいります。さらに、海外事業の拡大に伴い、外国出願を積極的に行ってまいります。

次に、係争対応力を強化するため、国内外を問わず、係争に伴うリスクマネジメント機能を高めてまいります。特に、海外特許訴訟リスクを最重点課題とし、海外係争に打ち勝つ体制の構築を図ってまいります。

また、取得した知的財産をより積極的に活用し、事業競争力の強化、さらには収益力の向上につなげてまいります。

以上の施策を実施することにより、当社グループは、変化に柔軟に対応できるグループ体制を構築し、市場環境の変化に左右されない経営基盤を確立して、業績の向上を目指すとともに、社会の公器としての社会貢献を追求してまいり所存であります。

株式会社の支配に関する基本方針について

(1) 基本方針の内容

当社は、当社株式の大量取得を目的とした買付行為が行われる場合において、これを受け入れるか否かは、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果について、何らこれを否定するものではありません。

しかし、企業価値を毀損し株主共同の利益に反するような大規模株式買付行為や買収提案の存在は否定できないところであり、当社といたしましても、そういった株式の大量取得を目的とする買付行為または買収提案に対しては、当該買付者及び買収提案者の事業内容、将来の事業計画、過去の投資行動等から、当該買付行為または買収提案が当社の企業価値及び株主の皆様の共同利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

当社は、「認識・識別技術」、「メカトロ技術」というコア技術をベースとした貨幣処理機の専門メーカーであり、世界の通貨の真偽判別を行うという社会的使命を帯びた企業として広く社会の進歩発展に貢献することにより、これまであらゆるステークホルダーの皆様からご支持をいただいていたものと確信しております。そのため、当社としては、当社の経営を預かるものの責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成し、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、有識者や外部専門家の判断も交えた上で、当該買収提案が必ずしも当社企業価値の向上、ひいては株主の皆様の共同の利益に資しないと判断される場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断や見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、紙幣・硬貨の計数、搬送、集積等で培われた媒体処理技術（メカトロ技術）、さらには認識、識別技術を当社コア技術と捉え、それら技術を徹底的に追求していくことを研究開発の基本方針としております。

現在、当社を中心に研究スタッフ約640名（グループ従業員の約12%）を擁し、基礎研究分野から製品の開発、設計までを手がけており、研究開発費につきましては、特定のセグメントに区分できない基礎研究費用等428百万円が含まれており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、4,825百万円となっております。

なお、基礎研究分野では、認識・識別などのコア技術をベースに、現金分野はもちろんのこと、キャッシュレス社会に欠かすことのできないカード関連事業や指紋認証、顔照合などバイオメトリクス関連事業などにも積極的に取り組み、新たなセキュリティ分野を開拓しております。

当中間連結会計期間における事業セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 貨幣処理機及び貨幣端末機

当セグメントでの当中間連結会計期間の主な成果といたしましては、自動販売機の売上金や釣銭を管理するポトラー・オペレーター向けに、大量の硬貨を処理できる硬貨入金機「SA-600シリーズ」を開発いたしました。

さらに、警備保障会社向けに流通小売店舗の売上金を回収する入金機「DSS-300」を開発いたしました。当事業に係る研究開発費は3,047百万円であります。

(2) 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントでの当中間連結会計期間の主な成果といたしましては、遊技場向けに景品払出機を開発し、「JK-200シリーズ」のラインアップを充実いたしました。

当事業に係る研究開発費は1,350百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年 月 | | 完了後の 増加能力 |
|-----------------------|--|--|-------------|---------------|------------|----------------|-------------|--|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 夢前パーツセンター (兵庫県姫路市) | 貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ の他商品及 び製品 | サービス パーツ及 びメンテ ナンス機 材の集約 センター | 1,032 | — | 自己資金 | 平成20年 2月 | 平成20年 8月 | サービス パーツ及 びメンテ ナンス機 材の集約 保管によ る効率化 |

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 128,664,000 |
| 計 | 128,664,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成19年12月12日） | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 74,236,210 | 72,838,210 | 東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） | — |
| 計 | 74,236,210 | 72,838,210 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 （株） | 発行済株式総 数残高（株） | 資本金増減額 （百万円） | 資本金残高 （百万円） | 資本準備金増 減額 （百万円） | 資本準備金残 高（百万円） |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 | — | 74,236,210 | — | 12,892 | — | 20,629 |

（注）平成19年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成19年11月9日をもって、発行済株式総数が1,398,000株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 4,058 | 5.5 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 3,541 | 4.8 |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 東京都千代田区平河町2丁目7番9号(全共連ビル) | 3,082 | 4.2 |
| 龍田紡績株式会社 | 兵庫県姫路市延末483番地 | 2,939 | 4.0 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 2,100 | 2.8 |
| 有限会社オノエインターナショナル | 兵庫県姫路市新在家本町5丁目4番3号 | 2,018 | 2.7 |
| 尾上勝彦 | 兵庫県姫路市 | 1,927 | 2.6 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室) | P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号) | 1,877 | 2.5 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,829 | 2.5 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1-13-1 | 1,715 | 2.3 |
| 計 | — | 25,090 | 33.8 |

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。
2. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者1社から、平成18年11月14日付(報告義務発生日平成18年10月31日)で提出された大量保有(変更)報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載しております。
- なお、その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--------------------|---------------------|---------------|------------------------------------|
| 日本生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号 | 4,058 | 5.5 |
| ニッセイアセットマネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 158 | 0.2 |
| 計 | — | 4,216 | 5.7 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 1,491,600 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 72,730,000 | 727,270 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 14,610 | — | 一単元 (100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 74,236,210 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 727,270 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権30個は、含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| グローリー株式会社 | 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号 | 1,491,600 | — | 1,491,600 | 2.0 |
| 計 | — | 1,491,600 | — | 1,491,600 | 2.0 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高 (円) | 2,510 | 2,490 | 2,785 | 3,330 | 3,750 | 3,740 |
| 最低 (円) | 2,255 | 2,080 | 2,465 | 2,640 | 2,870 | 3,180 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずほ監査法人及び有恒監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

| | |
|--------------------|-----------------|
| 前中間連結会計期間及び前中間会計期間 | みずほ監査法人及び有恒監査法人 |
| 当中間連結会計期間及び当中間会計期間 | 監査法人トーマツ |

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 47,945 | | 43,495 | | 59,889 | |
| 2. 受取手形及び売掛 金 | ※4 | 37,168 | | 44,283 | | 39,221 | |
| 3. 有価証券 | | 883 | | 23,933 | | 3,414 | |
| 4. たな卸資産 | | 26,306 | | 24,801 | | 28,744 | |
| 5. 繰延税金資産 | | 3,587 | | 5,581 | | 5,162 | |
| 6. その他 | | 2,286 | | 1,819 | | 1,512 | |
| 貸倒引当金 | | △237 | | △190 | | △141 | |
| 流動資産合計 | | 117,940 | 58.1 | 143,724 | 64.9 | 137,803 | 63.5 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 ※2 | 14,057 | | 13,297 | | 13,591 | |
| (2) 土地 | ※2 | 12,126 | | 12,129 | | 12,125 | |
| (3) その他 | ※1 | 10,660 | | 10,245 | | 10,166 | |
| 有形固定資産合計 | | 36,844 | 18.2 | 35,672 | 16.1 | 35,883 | 16.5 |
| 2. 無形固定資産 | | 4,709 | 2.3 | 3,784 | 1.7 | 4,008 | 1.9 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 27,034 | | 22,749 | | 23,758 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 3,622 | | 3,970 | | 3,999 | |
| (3) その他 | | 13,406 | | 12,035 | | 12,100 | |
| 貸倒引当金 | | △596 | | △549 | | △565 | |
| 投資その他の資産合 計 | | 43,467 | 21.4 | 38,205 | 17.3 | 39,293 | 18.1 |
| 固定資産合計 | | 85,021 | 41.9 | 77,663 | 35.1 | 79,185 | 36.5 |
| 資産合計 | | 202,962 | 100.0 | 221,387 | 100.0 | 216,988 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | ※4 | 20,378 | | 20,303 | | 20,730 | | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | 5,071 | | 12,362 | | 11,954 | | |
| 3. 未払法人税等 | | 1,065 | | 5,483 | | 3,951 | | |
| 4. 賞与引当金 | | 3,820 | | 5,111 | | 4,465 | | |
| 5. 役員賞与引当金 | | — | | 36 | | 153 | | |
| 6. 債務保証損失引当金 | | — | | 307 | | 304 | | |
| 7. リース解約損失引当金 | | — | | 2,165 | | 2,275 | | |
| 8. その他 | ※4 | 11,624 | | 11,917 | | 11,275 | | |
| 流動負債合計 | | 41,961 | 20.7 | 57,687 | 26.1 | 55,111 | 25.4 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 1,590 | | 881 | | 1,235 | | |
| 2. 退職給付引当金 | | 9,278 | | 8,243 | | 8,761 | | |
| 3. その他 | | 882 | | 887 | | 1,038 | | |
| 固定負債合計 | | 11,750 | 5.8 | 10,011 | 4.5 | 11,036 | 5.1 | |
| 負債合計 | | 53,711 | 26.5 | 67,699 | 30.6 | 66,147 | 30.5 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 12,892 | 6.4 | 12,892 | 5.8 | 12,892 | 5.9 | |
| 2. 資本剰余金 | | 20,629 | 10.2 | 20,629 | 9.3 | 20,629 | 9.5 | |
| 3. 利益剰余金 | | 112,611 | 55.4 | 121,808 | 55.0 | 114,504 | 52.8 | |
| 4. 自己株式 | | △110 | △0.1 | △4,108 | △1.8 | △110 | △0.0 | |
| 株主資本合計 | | 146,023 | 71.9 | 151,223 | 68.3 | 147,916 | 68.2 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 2,583 | 1.3 | 1,490 | 0.7 | 2,145 | 1.0 | |
| 2. 為替換算調整勘定 | | △5 | △0.0 | 169 | 0.1 | 106 | 0.0 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 2,578 | 1.3 | 1,659 | 0.8 | 2,252 | 1.0 | |
| III 少数株主持分 | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 647 | 0.3 | 805 | 0.3 | 672 | 0.3 | |
| 純資産合計 | | 149,250 | 73.5 | 153,688 | 69.4 | 150,841 | 69.5 | |
| 負債純資産合計 | | 202,962 | 100.0 | 221,387 | 100.0 | 216,988 | 100.0 | |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|--------|---------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 77,327 | 100.0 | | 100,351 | 100.0 | | 164,539 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 51,485 | 66.6 | | 63,335 | 63.1 | | 108,627 | 66.0 |
| 売上総利益 | | | 25,841 | 33.4 | | 37,016 | 36.9 | | 55,912 | 34.0 |
| III 販売費及び一般管理 費 | ※1 | | 20,524 | 26.5 | | 22,162 | 22.1 | | 42,951 | 26.1 |
| 営業利益 | | | 5,317 | 6.9 | | 14,853 | 14.8 | | 12,960 | 7.9 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 161 | | | 225 | | | 343 | | |
| 2. 受取配当金 | | 150 | | | 142 | | | 160 | | |
| 3. 賃貸収入 | | 41 | | | — | | | 82 | | |
| 4. 為替差益 | | 65 | | | 144 | | | 159 | | |
| 5. 法人税等還付加算 金 | | 177 | | | — | | | 179 | | |
| 6. その他 | | 389 | 986 | 1.2 | 368 | 881 | 0.9 | 794 | 1,719 | 1.0 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 146 | | | 141 | | | 244 | | |
| 2. たな卸資産廃却損 | | 203 | | | 807 | | | 823 | | |
| 3. 著作権使用和解金 | | 60 | | | — | | | 60 | | |
| 4. その他 | | 65 | 475 | 0.6 | 40 | 989 | 1.0 | 144 | 1,272 | 0.8 |
| 経常利益 | | | 5,828 | 7.5 | | 14,745 | 14.7 | | 13,406 | 8.1 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※2 | 22 | | | 3 | | | 22 | | |
| 2. 投資有価証券売却 益 | | 1 | | | — | | | 13 | | |
| 3. 退職給付制度一部 終了益 | | 109 | | | — | | | 109 | | |
| 4. リース解約損失引 当金戻入額 | | — | | | 24 | | | — | | |
| 5. その他 | | — | 134 | 0.2 | 7 | 35 | 0.0 | 28 | 173 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※3 | 303 | | | 178 | | | 498 | | |
| 2. 投資有価証券評価 損 | | — | | | 228 | | | 66 | | |
| 3. 会員権評価損 | | 47 | | | — | | | 62 | | |
| 4. 訴訟和解金 | | — | | | — | | | 723 | | |
| 5. 債務保証損失引当 金繰入額 | | — | | | — | | | 197 | | |
| 6. リース解約損失引 当金繰入額 | | — | | | — | | | 2,115 | | |
| 7. その他 | | 27 | 378 | 0.5 | 36 | 442 | 0.4 | 316 | 3,980 | 2.4 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 5,583 | 7.2 | | 14,337 | 14.3 | | 9,599 | 5.8 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 1,470 | | | 5,433 | | | 4,416 | | |
| 法人税等調整額 | | 374 | 1,844 | 2.3 | 58 | 5,491 | 5.5 | △1,289 | 3,127 | 1.9 |
| 少数株主利益 (減 算) | | | — | — | | 133 | 0.1 | | 11 | 0.0 |
| 少数株主損失 (加 算) | | | 13 | 0.0 | | — | — | | — | — |
| 中間(当期)純利益 | | | 3,752 | 4.9 | | 8,712 | 8.7 | | 6,461 | 3.9 |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|--|--------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 （百万円） | 12,892 | 20,629 | 109,740 | △109 | 143,154 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（百万円）（注） | | | △815 | | △815 |
| 役員賞与の支給（百万円）（注） | | | △66 | | △66 |
| 中間純利益（百万円） | | | 3,752 | | 3,752 |
| 自己株式の取得（百万円） | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分（百万円） | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （百万円） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円） | — | 0 | 2,870 | △0 | 2,869 |
| 平成18年9月30日 残高 （百万円） | 12,892 | 20,629 | 112,611 | △110 | 146,023 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|--|------------------|----------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 （百万円） | 3,051 | △70 | 2,980 | 661 | 146,795 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（百万円）（注） | | | | | △815 |
| 役員賞与の支給（百万円）（注） | | | | | △66 |
| 中間純利益（百万円） | | | | | 3,752 |
| 自己株式の取得（百万円） | | | | | △0 |
| 自己株式の処分（百万円） | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （百万円） | △467 | 65 | △401 | △13 | △414 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円） | △467 | 65 | △401 | △13 | 2,455 |
| 平成18年9月30日 残高 （百万円） | 2,583 | △5 | 2,578 | 647 | 149,250 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|--|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高 （百万円） | 12,892 | 20,629 | 114,504 | △110 | 147,916 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（百万円） | | | △1,408 | | △1,408 |
| 中間純利益（百万円） | | | 8,712 | | 8,712 |
| 自己株式の取得（百万円） | | | | △3,997 | △3,997 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （百万円） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円） | — | — | 7,304 | △3,997 | 3,306 |
| 平成19年9月30日 残高 （百万円） | 12,892 | 20,629 | 121,808 | △4,108 | 151,223 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|--|------------------|----------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 （百万円） | 2,145 | 106 | 2,252 | 672 | 150,841 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（百万円） | | | | | △1,408 |
| 中間純利益（百万円） | | | | | 8,712 |
| 自己株式の取得（百万円） | | | | | △3,997 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （百万円） | △655 | 62 | △592 | 133 | △459 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円） | △655 | 62 | △592 | 133 | 2,846 |
| 平成19年9月30日 残高 （百万円） | 1,490 | 169 | 1,659 | 805 | 153,688 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 12,892 | 20,629 | 109,740 | △109 | 143,154 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △815 | | △815 |
| 剰余金の配当 | | | △815 | | △815 |
| 役員賞与の支給（注） | | | △66 | | △66 |
| 当期純利益 | | | 6,461 | | 6,461 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | - | 0 | 4,763 | △1 | 4,762 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 12,892 | 20,629 | 114,504 | △110 | 147,916 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 3,051 | △70 | 2,980 | 661 | 146,795 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | △815 |
| 剰余金の配当 | | | | | △815 |
| 役員賞与の支給（注） | | | | | △66 |
| 当期純利益 | | | | | 6,461 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | △905 | 177 | △728 | 11 | △716 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △905 | 177 | △728 | 11 | 4,046 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 2,145 | 106 | 2,252 | 672 | 150,841 |

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利 益 | | 5,583 | 14,337 | 9,599 |
| 減価償却費 | | 3,016 | 3,095 | 6,337 |
| 退職給付引当金の増減額 (減 少:△) | | △474 | △530 | △990 |
| 賞与引当金の増減額 (減少: △) | | 595 | 646 | 1,241 |
| 投資有価証券売却損益 (利 益:△) | | △1 | — | △13 |
| 投資有価証券評価損 | | 10 | 228 | 66 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △311 | △368 | △503 |
| 支払利息 | | 146 | 141 | 244 |
| 固定資産除却損 | | 303 | 178 | 498 |
| 訴訟和解金 | | — | — | 723 |
| 売上債権の増減額 (増加: △) | | △7,487 | △4,931 | △9,439 |
| たな卸資産の増減額 (増加: △) | | △858 | 4,036 | △3,148 |
| 仕入債務の増減額 (減少: △) | | 4,900 | △606 | 4,900 |
| 債務保証損失引当金の増減額 (減少:△) | | — | 2 | 304 |
| リース解約損失引当金の増減 額 (減少:△) | | — | △109 | 2,275 |
| その他 | | 1,067 | △24 | 2,823 |
| 小計 | | 6,491 | 16,096 | 14,919 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 310 | 364 | 492 |
| 利息の支払額 | | △127 | △144 | △238 |
| 法人税等の受取額 (支払額: △) | | 4,768 | △4,314 | 4,256 |
| 訴訟和解金の支払額 | | — | — | △723 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー | | 11,442 | 12,001 | 18,707 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー | | | | |
| 定期預金等の預入による支出 | | △278 | △53 | △637 |
| 定期預金等の払戻による収入 | | 147 | 117 | 543 |
| 有形固定資産の取得による支 出 | | △2,813 | △1,978 | △4,552 |
| 有形固定資産の売却による収 入 | | 81 | 7 | 150 |
| 無形固定資産の取得による支 出 | | △505 | △372 | △642 |
| 投資有価証券の取得による支 出 | | △251 | △306 | △339 |
| 投資有価証券の売却による収 入 | | 113 | 3 | 127 |
| その他 | | 88 | 146 | △66 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー | | △3,418 | △2,437 | △5,417 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 (減 少: △) | | △12,064 | 384 | △5,207 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △385 | △354 | △761 |
| 配当金の支払額 | | △816 | △1,409 | △1,632 |
| 自己株式の取得による支出 | | △0 | △3,997 | △1 |
| その他 | | 0 | — | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー | | △13,266 | △5,377 | △7,602 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額 | | 125 | 32 | 179 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △) | | △5,116 | 4,218 | 5,866 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 53,300 | 59,435 | 53,300 |
| VII 新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高 | | 268 | — | 268 |
| VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 | ※1 | 48,452 | 63,653 | 59,435 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|--|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 グローリー商事株式会社 グローリー機器株式会社 北海道グローリー株式会社 グローリー・リンクス株式会社 ナスカ株式会社 GLORY(U.S.A.)Inc. GLORY Europe GmbH, Standardwerk Eugen Reis GmbH及びReis Service GmbH なお、当中間連結会計期間から重要性が増加し、新たに連結の範囲に含めております子会社は次の3社であります。 グローリーAZシステム株式会社(前連結会計年度は持分法適用子会社) マルエスGT株式会社(前連結会計年度は非連結子会社) Reis Eurosystems GmbH(前連結会計年度は非連結子会社)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリー・エフ・アンド・シー株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名 グローリー機器株式会社 北海道グローリー株式会社 グローリーリンクス株式会社 ナスカ株式会社 GLORY(U.S.A.)Inc. GLORY Europe GmbH, Standardwerk Eugen Reis GmbH及びReis Service GmbH</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> | <p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名 グローリー機器株式会社 北海道グローリー株式会社 グローリー・リンクス株式会社 ナスカ株式会社 GLORY(U.S.A.)Inc. GLORY Europe GmbH, Standardwerk Eugen Reis GmbH及びReis Service GmbH なお、当連結会計年度より、重要性が増加し、新たに連結の範囲に含めております子会社は、次の3社であります。 グローリーAZシステム株式会社(前連結会計年度は持分法適用子会社) マルエスGT株式会社(前連結会計年度は非連結子会社) Glory Austria GmbH(前連結会計年度は非連結子会社) また、連結子会社であったグローリー商事株式会社は、当社に吸収合併されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリーエンジニアリング株式会社、GLORY(Philippines)INC. 他)及び関連会社(株式会社ウォーカロン)の中間純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリー・エフ・アンド・シー株式会社他)及び関連会社(株式会社ウォーカロン他)の中間純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリー・エフ・アンド・シー株式会社他)及び関連会社(株式会社ウォーカロン他)の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--|------------|-------|-------------------|-------|------------------------------|-------|-------------------|-------|-----------------------|-------|--|-----|-------|------------|-------|-------------------|-------|------------------------------|-------|-------------------|-------|--------------------|-------|--|-----|-----|------------|--------|-------------------|--------|------------------------------|--------|-------------------|--------|--------------------|--------|
| <p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p> | <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="446 262 750 502"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GLORY GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>GLORY Europe GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Reis Eurosystems GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 会社名 | 中間決算日 | GLORY GmbH | 6月30日 | GLORY Europe GmbH | 6月30日 | Standardwerk Eugen Reis GmbH | 6月30日 | Reis Service GmbH | 6月30日 | Reis Eurosystems GmbH | 6月30日 | <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="782 262 1085 502"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Glory GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Glory Europe GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Glory Austria GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 会社名 | 中間決算日 | Glory GmbH | 6月30日 | Glory Europe GmbH | 6月30日 | Standardwerk Eugen Reis GmbH | 6月30日 | Reis Service GmbH | 6月30日 | Glory Austria GmbH | 6月30日 | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1117 262 1420 502"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Glory GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Glory Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Glory Austria GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 会社名 | 決算日 | Glory GmbH | 12月31日 | Glory Europe GmbH | 12月31日 | Standardwerk Eugen Reis GmbH | 12月31日 | Reis Service GmbH | 12月31日 | Glory Austria GmbH | 12月31日 |
| 会社名 | 中間決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| GLORY GmbH | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| GLORY Europe GmbH | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Standardwerk Eugen Reis GmbH | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Reis Service GmbH | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Reis Eurosystems GmbH | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 中間決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Glory GmbH | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Glory Europe GmbH | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Standardwerk Eugen Reis GmbH | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Reis Service GmbH | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Glory Austria GmbH | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Glory GmbH | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Glory Europe GmbH | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Standardwerk Eugen Reis GmbH | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Reis Service GmbH | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Glory Austria GmbH | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> | <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> | <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> | <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p> | <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ68百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ104百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> | <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> | <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|--|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> | <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>⑤ リース解約損失引当金 リース契約の解約による損失に備えるため、解約による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証の履行による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。</p> | <p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ153百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤ リース解約損失引当金 同左</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 同左</p> |
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> | <p>同左</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、それぞれの連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> |
| <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② —————</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p> |
| <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p> | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は148,602百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、150,168百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |
| <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|---|
| <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「会員権評価損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「会員権評価損」の金額は1百万円であります。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当中間連結会計期間より、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、10,850百万円であります。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸貸収入」(当中間連結会計期間は43百万円)は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めております。 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間は0百万円)は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めております。 「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 <p>なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券評価損」の金額は10百万円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「会員権評価損」(当中間連結会計期間は10百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めております。 |
| <p>—————</p> | <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益」は0百万円であります。</p> |

追加情報

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|--|--|--|
| <p>当社グループは従来、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、本年開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に計上しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(リース解約損失引当金)</p> <p>リース契約について解約に伴う損失の発生の可能性が高まったことから、当連結会計年度からリース契約の解約による損失見込額をリース解約損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ159百万円減少し、税金等調整前当期純利益が2,275百万円減少しております。</p> |
| <p>当社の連結子会社であるグローリー商事株式会社は、当社との平成18年10月1日付の合併に当たり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の一部終了を認識しております。この結果、「退職給付制度一部終了益」109百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、当社グループは平成18年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付制度の一部を従来の適格退職年金から規約型企業年金（擬似キャッシュバランスプラン制度）に移行しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(債務保証損失引当金)</p> <p>債務保証先のリース債務に対する保証の履行による損失の発生の可能性が高まったことから、当連結会計年度から保証の履行による損失見込額を債務保証損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ106百万円減少し、税金等調整前当期純利益が304百万円減少しております。</p> |
| <p>—————</p> | <p>—————</p> | <p>当社グループは従来、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、各社の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、打切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に計上しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| | | <p>連結子会社であったグローリー商事株式会社は、当社と平成18年10月1日付の合併に当たり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部終了を認識しております。この結果、「退職給付制度一部終了益」109百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、当社グループは平成18年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付制度の一部を従来の適格退職年金から規約型企业年金(擬似キャッシュバランスプラン制度)に移行しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|-------------------------|---------|-----|----|----|---|-----|------|--------|------|----------|------------|-------|---|------|----------|------|----------|------------|-------|---|--|-----|---------|-----|----|----|---|-----|------|----------|------|----------|------------|-------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、54,340百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 17百万円</p> <p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">83百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,466百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">29百万円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,403百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> | | 百万円 | 建物及び構築物 | 262 | 土地 | 32 | 計 | 294 | 受取手形 | 860百万円 | 支払手形 | 1,403百万円 | 流動負債の「その他」 | 37百万円 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、57,687百万円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">77百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">2,905百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,217百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 1,700百万円 | 支払手形 | 2,217百万円 | 流動負債の「その他」 | 54百万円 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、56,167百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 52百万円</p> <p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">80百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,160百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> | | 百万円 | 建物及び構築物 | 256 | 土地 | 34 | 計 | 291 | 受取手形 | 1,045百万円 | 支払手形 | 1,888百万円 | 流動負債の「その他」 | 84百万円 |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 262 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 860百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 1,403百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債の「その他」 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 1,700百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 2,217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債の「その他」 | 54百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 256 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 1,045百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 1,888百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債の「その他」 | 84百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-----------------|-------|-----------------|-----|-------------------|-------|--|-----------------|-------|-----------------|-------|---|---------|-------------------|-------|--|-----------------|--------|-------------------|-------|--------------|-------|-------------------|-----|-------|-------|-----|-------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>5,834</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>1,452</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>480</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,788</td></tr> </table> | 給料手当 | 5,834 | 賞与引当金繰入 額 | 1,452 | 退職給付引当金 繰入額 | 480 | 賃借料 | 1,788 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>6,266</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>2,008</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>302</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,752</td></tr> </table> | 給料手当 | 6,266 | 賞与引当金繰入 額 | 2,008 | 退職給付引当金 繰入額 | 302 | 賃借料 | 1,752 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>11,792</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,549</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>1,657</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>878</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,997</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,625</td></tr> </table> | 給料手当 | 11,792 | 賞与 | 1,549 | 賞与引当金繰入 額 | 1,657 | 退職給付引当金 繰入額 | 878 | 減価償却費 | 1,997 | 賃借料 | 3,625 |
| 給料手当 | 5,834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入 額 | 1,452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 繰入額 | 480 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,788 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 6,266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入 額 | 2,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 繰入額 | 302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,752 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 11,792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 1,549 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入 額 | 1,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 繰入額 | 878 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,997 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 3,625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>15</td></tr> <tr><td>投資その他の資 産「その他」</td><td>2</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 1 | 土地 | 3 | 有形固定資産 「その他」 | 15 | 投資その他の資 産「その他」 | 2 | <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>3</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> </table> | 有形固定資産 「その他」 | 3 | 無形固定資産 | 0 | <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>9</td></tr> <tr><td>投資その他の資 産「その他」</td><td>8</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 1 | 土地 | 3 | 有形固定資産 「その他」 | 9 | 投資その他の資 産「その他」 | 8 | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資 産「その他」 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資 産「その他」 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>140</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>160</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2</td></tr> <tr><td>投資その他の資 産「その他」</td><td>0</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 140 | 有形固定資産 「その他」 | 160 | 無形固定資産 | 2 | 投資その他の資 産「その他」 | 0 | <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>36</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>141</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>投資その他の資 産「その他」</td><td>0</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 36 | 有形固定資産 「その他」 | 141 | 無形固定資産 | 0 | 投資その他の資 産「その他」 | 0 | <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>195</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>282</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>18</td></tr> <tr><td>投資その他の資 産「その他」</td><td>1</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 195 | 有形固定資産 「その他」 | 282 | 無形固定資産 | 18 | 投資その他の資 産「その他」 | 1 | | | | |
| 建物及び構築物 | 140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資 産「その他」 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資 産「その他」 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資 産「その他」 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当中間連結会計期間増加株式数(株) | 当中間連結会計期間減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末株式数(株) |
|---------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 74,236,210 | — | — | 74,236,210 |
| 合計 | 74,236,210 | — | — | 74,236,210 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 92,486 | 272 | 16 | 92,742 |
| 合計 | 92,486 | 272 | 16 | 92,742 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加272株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 815 | 11 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|-------------|
| 平成18年11月16日 取締役会 | 普通株式 | 815 | 利益剰余金 | 11 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月12日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当中間連結会計期間増加株式数（株） | 当中間連結会計期間減少株式数（株） | 当中間連結会計期間末株式数（株） |
|---------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 74,236,210 | — | — | 74,236,210 |
| 合計 | 74,236,210 | — | — | 74,236,210 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 92,973 | 1,398,676 | — | 1,491,649 |
| 合計 | 92,973 | 1,398,676 | — | 1,491,649 |

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,398,676株は、単元未満株式の買取りによる増加676株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,398,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,408 | 19 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|-------------|
| 平成19年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 1,018 | 利益剰余金 | 14 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月12日 |

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 74,236,210 | — | — | 74,236,210 |
| 合計 | 74,236,210 | — | — | 74,236,210 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 92,486 | 541 | 54 | 92,973 |
| 合計 | 92,486 | 541 | 54 | 92,973 |

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加541株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少54株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 815 | 11 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年11月16日 取締役会 | 普通株式 | 815 | 11 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,408 | 利益剰余金 | 19 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|------------------|------|------------------|-----|------------------|-----|---|--|-----------|---------------|---|----------|--------|------------------|--------|------------------|-----|------------------|-----|---|--|-------|--------|-----------|---------------|--|----------|--------|------------------|--------|------------------|-----|------------------|-----|---|--|-----------|---------------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月 30日現在) 百万円</p> <table data-bbox="183 447 550 819"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>47,945</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△376</td></tr> <tr><td>マネー・マネージメント・ファンド</td><td>582</td></tr> <tr><td>フリー・ファイナンスナル・ファン</td><td>300</td></tr> <tr><td>ド</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>48,452</u></td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 47,945 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △376 | マネー・マネージメント・ファンド | 582 | フリー・ファイナンスナル・ファン | 300 | ド | | 現金及び現金同等物 | <u>48,452</u> | <p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9月 30日現在) 百万円</p> <table data-bbox="616 447 983 840"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>43,495</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△1,275</td></tr> <tr><td>マネー・マネージメント・ファンド</td><td>581</td></tr> <tr><td>フリー・ファイナンスナル・ファン</td><td>301</td></tr> <tr><td>ド</td><td></td></tr> <tr><td>譲渡性預金</td><td>20,550</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>63,653</u></td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 43,495 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △1,275 | マネー・マネージメント・ファンド | 581 | フリー・ファイナンスナル・ファン | 301 | ド | | 譲渡性預金 | 20,550 | 現金及び現金同等物 | <u>63,653</u> | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月 31日現在) 百万円</p> <table data-bbox="1048 447 1415 819"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>59,889</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△1,338</td></tr> <tr><td>マネー・マネージメント・ファンド</td><td>583</td></tr> <tr><td>フリー・ファイナンスナル・ファン</td><td>301</td></tr> <tr><td>ド</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>59,435</u></td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 59,889 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △1,338 | マネー・マネージメント・ファンド | 583 | フリー・ファイナンスナル・ファン | 301 | ド | | 現金及び現金同等物 | <u>59,435</u> |
| 現金及び預金勘定 | 47,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マネー・マネージメント・ファンド | 582 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フリー・ファイナンスナル・ファン | 300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ド | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>48,452</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 43,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △1,275 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マネー・マネージメント・ファンド | 581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フリー・ファイナンスナル・ファン | 301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ド | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡性預金 | 20,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>63,653</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 59,889 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △1,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マネー・マネージメント・ファンド | 583 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フリー・ファイナンスナル・ファン | 301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ド | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>59,435</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---------------------|---------------------|--------------------|--------------|--------|-------|-----|-------|--------|-------|-----|-----|-----|----|--------|-------|-----|-------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|---------------|-------|----------|----------|---------|--------|------|------|--|--|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|--------------|--------|-------|-----|-------|--------|-----|-----|----|-----|----|--------|-------|-----|-------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|---------------|-------|----------|----------|---------|--------|------|------|--|--|------------------|---------------------|---------------------|------------------|--------------|--------|-------|-----|-------|--------|-------|-----|-----|-----|----|--------|-------|-----|-------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|---------------|-------|----------|----------|---------|--------|------|------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>13,603</td> <td>6,687</td> <td>173</td> <td>6,742</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,291</td> <td>849</td> <td>113</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,895</td> <td>7,537</td> <td>286</td> <td>7,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,752百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,752百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,505百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 160百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,719百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>－百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産の「その他」 | 13,603 | 6,687 | 173 | 6,742 | 無形固定資産 | 1,291 | 849 | 113 | 328 | 合計 | 14,895 | 7,537 | 286 | 7,071 | 1年内 | 2,752百万円 | 1年超 | 4,752百万円 | 合計 | 7,505百万円 | 支払リース料 | 1,719百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 41百万円 | 減価償却費相当額 | 1,534百万円 | 支払利息相当額 | 150百万円 | 減損損失 | －百万円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>11,455</td> <td>5,747</td> <td>142</td> <td>5,565</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>428</td> <td>217</td> <td>66</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,884</td> <td>5,965</td> <td>208</td> <td>5,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,465百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,815百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 70百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>－百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産の「その他」 | 11,455 | 5,747 | 142 | 5,565 | 無形固定資産 | 428 | 217 | 66 | 144 | 合計 | 11,884 | 5,965 | 208 | 5,710 | 1年内 | 2,350百万円 | 1年超 | 3,465百万円 | 合計 | 5,815百万円 | 支払リース料 | 1,792百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 37百万円 | 減価償却費相当額 | 1,205百万円 | 支払利息相当額 | 121百万円 | 減損損失 | －百万円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>12,419</td> <td>5,667</td> <td>167</td> <td>6,584</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,330</td> <td>927</td> <td>113</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,750</td> <td>6,594</td> <td>281</td> <td>6,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,517百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,311百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,829百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 108百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,061百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>－百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産の「その他」 | 12,419 | 5,667 | 167 | 6,584 | 無形固定資産 | 1,330 | 927 | 113 | 289 | 合計 | 13,750 | 6,594 | 281 | 6,873 | 1年内 | 2,517百万円 | 1年超 | 4,311百万円 | 合計 | 6,829百万円 | 支払リース料 | 3,061百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 93百万円 | 減価償却費相当額 | 2,596百万円 | 支払利息相当額 | 279百万円 | 減損損失 | －百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産の「その他」 | 13,603 | 6,687 | 173 | 6,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 1,291 | 849 | 113 | 328 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14,895 | 7,537 | 286 | 7,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,752百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,752百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,505百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,719百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,534百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 150百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | －百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産の「その他」 | 11,455 | 5,747 | 142 | 5,565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 428 | 217 | 66 | 144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,884 | 5,965 | 208 | 5,710 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,350百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,465百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,815百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,792百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,205百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 121百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | －百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産の「その他」 | 12,419 | 5,667 | 167 | 6,584 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 1,330 | 927 | 113 | 289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13,750 | 6,594 | 281 | 6,873 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,517百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,311百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,829百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,061百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 93百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,596百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 279百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | －百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-----|----------|----|----------|---------|--|-----|-------|-----|--------|----|--------|--|-----|----------|-----|----------|----|----------|---------|--|-----|-------|-----|-------|----|--------|--|-----|----------|-----|----------|----|----------|---------|--|-----|-------|-----|-------|----|--------|
| <p>(2) 貸主側</p> <p>① 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,758百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,884百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p>該当はありません。</p> | 1年内 | 1,758百万円 | 1年超 | 4,126百万円 | 合計 | 5,884百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 84百万円 | 1年超 | 117百万円 | 合計 | 201百万円 | <p>(2) 貸主側</p> <p>① 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,892百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,299百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,191百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p>同左</p> | 1年内 | 1,892百万円 | 1年超 | 3,299百万円 | 合計 | 5,191百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 63百万円 | 1年超 | 52百万円 | 合計 | 116百万円 | <p>(2) 貸主側</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,916百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,930百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,846百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p>同左</p> | 1年内 | 1,916百万円 | 1年超 | 3,930百万円 | 合計 | 5,846百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 85百万円 | 1年超 | 85百万円 | 合計 | 170百万円 |
| 1年内 | 1,758百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,126百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,884百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 84百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 117百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 201百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,892百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,299百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,191百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 116百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,916百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,930百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,846百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 85百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 85百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------|------------------------|----------|----------|
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| (2) 社債 | — | — | — |
| (3) その他 | 16,000 | 15,297 | △702 |
| 合計 | 16,000 | 15,297 | △702 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計 上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|------------|------------------------|----------|
| (1) 株式 | 3,988 | 8,362 | 4,373 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | 500 | 484 | △15 |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 3 | 3 | △0 |
| 合計 | 4,491 | 8,849 | 4,357 |

3. 時価評価されていない有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------------|--------------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 非上場株式 | 850 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,272 |
| 非上場債券 | 62 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 582 |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド | 300 |

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表 計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|-------------|-----------------------|---------|---------|
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| (2) 社債 | — | — | — |
| (3) その他 | 16,000 | 15,284 | △715 |
| 合計 | 16,000 | 15,284 | △715 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（百万円） | 中間連結貸借対照表計 上額（百万円） | 差額（百万円） |
|---------|-----------|-----------------------|---------|
| (1) 株式 | 4,010 | 6,535 | 2,524 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | 500 | 486 | △13 |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 4,510 | 7,022 | 2,511 |

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は208百万円であります。

3. 時価評価されていない有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） |
|-------------------|-------------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 非上場株式 | 918 |
| (2) 満期保有目的の債券 | |
| 非上場債券 | 32 |
| (3) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,248 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 581 |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド | 301 |
| 譲渡性預金 | 20,550 |
| その他 | 27 |

(注) 減損処理金額は19百万円であります。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|-------------|-----------------|---------|---------|
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| (2) 社債 | — | — | — |
| (3) その他 | 16,000 | 15,348 | △651 |
| 合計 | 16,000 | 15,348 | △651 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|---------|-----------|-----------------|---------|
| (1) 株式 | 4,002 | 7,632 | 3,629 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | 500 | 487 | △12 |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 3 | 2 | △0 |
| 合計 | 4,506 | 8,122 | 3,616 |

（注） 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は36百万円であります。

3. 時価評価されていない有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|-------------------|-----------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 非上場株式 | 851 |
| (2) 満期保有目的の債券 | |
| 非上場債券 | 42 |
| (3) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,272 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 583 |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド | 301 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|--------|--------|------------|----------|------------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 1,263 | 1,347 | △84 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|--------|--------|------------|----------|------------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 2,024 | 1,983 | 41 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|--------|--------|------------|----------|------------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 512 | 584 | △71 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円) | 自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円) | その他の商 品及び製品 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------------------------|----------------------------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 42,375 | 24,171 | 10,780 | 77,327 | — | 77,327 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 2,850 | 2,850 | △2,850 | — |
| 計 | 42,375 | 24,171 | 13,631 | 80,178 | △2,850 | 77,327 |
| 営業費用 | 39,163 | 22,892 | 12,816 | 74,872 | △2,862 | 72,010 |
| 営業利益 | 3,212 | 1,278 | 815 | 5,305 | 11 | 5,317 |

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円) | 自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円) | その他の商 品及び製品 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------------------------|----------------------------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 55,458 | 25,697 | 19,195 | 100,351 | — | 100,351 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 5,143 | 5,143 | △5,143 | — |
| 計 | 55,458 | 25,697 | 24,338 | 105,494 | △5,143 | 100,351 |
| 営業費用 | 46,007 | 22,330 | 22,279 | 90,616 | △5,118 | 85,498 |
| 営業利益 | 9,451 | 3,367 | 2,058 | 14,877 | △24 | 14,853 |

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円) | 自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円) | その他の商 品及び製品 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------------------------|----------------------------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 92,829 | 47,535 | 24,174 | 164,539 | — | 164,539 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 7,012 | 7,012 | △7,012 | — |
| 計 | 92,829 | 47,535 | 31,186 | 171,551 | △7,012 | 164,539 |
| 営業費用 | 83,929 | 45,541 | 29,126 | 158,596 | △7,017 | 151,579 |
| 営業利益 | 8,899 | 1,994 | 2,060 | 12,954 | 5 | 12,960 |

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機……………硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器…………たばこ販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コインロッカー及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品……………部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で39百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で18百万円、「その他の商品及び製品」で9百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)④に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で107百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で33百万円、「その他の商品及び製品」で12百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ減少しております。

5. 追加情報

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で59百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で30百万円、「その他の商品及び製品」で13百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 68,006 | 3,758 | 4,607 | 955 | 77,327 | — | 77,327 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,433 | 0 | 1 | 306 | 6,742 | △6,742 | — |
| 計 | 74,439 | 3,759 | 4,609 | 1,262 | 84,070 | △6,742 | 77,327 |
| 営業費用 | 69,215 | 3,677 | 4,669 | 1,190 | 78,752 | △6,742 | 72,010 |
| 営業利益（又は営業損失） | 5,224 | 81 | △60 | 71 | 5,317 | — | 5,317 |

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 89,358 | 3,259 | 7,223 | 509 | 100,351 | — | 100,351 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 7,530 | 2 | 2 | 310 | 7,844 | △7,844 | — |
| 計 | 96,889 | 3,261 | 7,226 | 819 | 108,196 | △7,844 | 100,351 |
| 営業費用 | 82,129 | 3,243 | 7,177 | 792 | 93,343 | △7,844 | 85,498 |
| 営業利益 | 14,759 | 18 | 48 | 26 | 14,853 | — | 14,853 |

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 143,277 | 7,379 | 12,348 | 1,533 | 164,539 | — | 164,539 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 12,330 | 0 | 8 | 596 | 12,936 | △12,936 | — |
| 計 | 155,608 | 7,380 | 12,357 | 2,130 | 177,476 | △12,936 | 164,539 |
| 営業費用 | 142,833 | 7,205 | 12,421 | 2,056 | 164,516 | △12,936 | 151,579 |
| 営業利益（又は営業損失） | 12,774 | 174 | △63 | 74 | 12,960 | — | 12,960 |

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 米州 | 欧州 | アジア | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-------|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 4,823 | 6,919 | 1,145 | 12,888 |
| II 連結売上高（百万円） | | | | 77,327 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 6.2 | 8.9 | 1.5 | 16.7 |

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 米州 | 欧州 | アジア | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-------|---------|
| I 海外売上高（百万円） | 4,546 | 9,867 | 1,310 | 15,723 |
| II 連結売上高（百万円） | | | | 100,351 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 4.5 | 9.9 | 1.3 | 15.7 |

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 米州 | 欧州 | アジア | 計 |
|--------------------------|-------|--------|-------|---------|
| I 海外売上高（百万円） | 9,540 | 16,830 | 2,105 | 28,476 |
| II 連結売上高（百万円） | | | | 164,539 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 5.8 | 10.2 | 1.3 | 17.3 |

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 2,004.26円 | 1株当たり純資産額 2,101.64円 | 1株当たり純資産額 2,025.39円 |
| 1株当たり中間純利益金額 50.61円 | 1株当たり中間純利益金額 118.79円 | 1株当たり当期純利益金額 87.15円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等の潜在株式がないため 記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等の潜在株式がないため 記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権付社債等の潜在株式がないため 記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 3,752 | 8,712 | 6,461 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | 3,752 | 8,712 | 6,461 |
| 期中平均株式数(株) | 74,143,647 | 73,348,688 | 74,143,493 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>自己株式の消却</p> <p>当社は、平成19年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、下記のとおり実施いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却の概要は、以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 消却の理由 機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式の消却を行うものであります。2. 消却の方法 資本剰余金及び利益剰余金からの減額3. 消却する株式の種類 当社普通株式4. 消却する株式の数 1,398,000株 (消却前の発行済株式総数の1.88%)5. 消却の時期 平成19年11月9日6. 消却後の発行済株式総数 72,838,210株 | <p>当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行および株主還元策の一環として、消却を前提とした自己株式の取得を行うものであります。2. 取得の内容<ol style="list-style-type: none">(1) 取得する株式の種類 当社普通株式(2) 取得する株式の総数 160万株 (上限) (発行済株式総数の2.16%)(3) 取得する価額の総額 4,000百万円 (上限)(4) 取得期間 平成19年5月18日から平成19年9月30日まで(5) 取得の方法 信託方式による市場買付け |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 26,074 | | 32,489 | | 46,895 | |
| 2. 受取手形 | ※4 | — | | 5,743 | | 2,333 | |
| 3. 売掛金 | | 26,597 | | 36,723 | | 33,181 | |
| 4. 有価証券 | | 880 | | 18,383 | | 3,381 | |
| 5. たな卸資産 | | 16,958 | | 17,486 | | 21,976 | |
| 6. 短期貸付金 | | 811 | | 1,945 | | 1,922 | |
| 7. 繰延税金資産 | | 1,448 | | 3,176 | | 2,773 | |
| 8. その他 | ※2 | 1,460 | | 1,658 | | 1,596 | |
| 貸倒引当金 | | △4 | | △32 | | △28 | |
| 流動資産合計 | | 74,229 | 51.9 | 117,574 | 61.2 | 114,032 | 60.0 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 9,085 | | 11,075 | | 11,359 | |
| (2) 土地 | | 7,754 | | 10,709 | | 10,709 | |
| (3) 建設仮勘定 | | 25 | | 32 | | 51 | |
| (4) その他 | ※1 | 5,234 | | 6,812 | | 6,669 | |
| 有形固定資産合計 | | 22,099 | | 28,630 | | 28,789 | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| | | 1,255 | | 2,079 | | 2,105 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 33,482 | | 28,775 | | 29,722 | |
| (2) 長期貸付金 | | 13 | | 319 | | 602 | |
| (3) 長期預金 | | 7,500 | | 6,500 | | 6,500 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 1,786 | | 2,999 | | 2,901 | |
| (5) その他 | | 2,585 | | 5,325 | | 5,379 | |
| 貸倒引当金 | | △0 | | △74 | | △73 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 45,367 | | 43,844 | | 45,033 | |
| 固定資産合計 | | 68,722 | 48.1 | 74,554 | 38.8 | 75,928 | 40.0 |
| 資産合計 | | 142,952 | 100.0 | 192,129 | 100.0 | 189,960 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | ※4 | 7,074 | | 8,192 | | 8,257 | | |
| 2. 買掛金 | | 7,601 | | 8,886 | | 9,845 | | |
| 3. 短期借入金 | | 3,695 | | 11,000 | | 10,756 | | |
| 4. 未払法人税等 | | 708 | | 5,080 | | 3,590 | | |
| 5. 賞与引当金 | | 1,500 | | 3,894 | | 3,400 | | |
| 6. 役員賞与引当金 | | — | | 26 | | 126 | | |
| 7. その他 | ※4 | 3,266 | | 8,288 | | 8,047 | | |
| 流動負債合計 | | | 23,846 | 16.7 | 45,368 | 23.6 | 44,023 | 23.2 |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 4,909 | | 6,305 | | 6,746 | | |
| 2. その他 | | 417 | | 468 | | 536 | | |
| 固定負債合計 | | | 5,327 | 3.7 | 6,773 | 3.5 | 7,283 | 3.8 |
| 負債合計 | | | 29,174 | 20.4 | 52,142 | 27.1 | 51,306 | 27.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | | 12,892 | 9.0 | 12,892 | 6.7 | 12,892 | 6.8 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 20,629 | | 20,629 | | 20,629 | | |
| (2) その他資本剰余金 | | 0 | | 0 | | 0 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 20,629 | 14.5 | 20,629 | 10.7 | 20,629 | 10.9 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 3,223 | | 3,223 | | 3,223 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| 配当準備積立金 | | 3,000 | | 3,000 | | 3,000 | | |
| 試験研究基金 | | 2,000 | | 2,000 | | 2,000 | | |
| 特別償却準備金 | | 70 | | 47 | | 66 | | |
| 別途積立金 | | 61,500 | | 86,500 | | 61,500 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 8,807 | | 14,381 | | 33,421 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 78,601 | 55.0 | 109,152 | 56.8 | 103,211 | 54.3 |
| 4. 自己株式 | | | △110 | △0.1 | △4,108 | △2.1 | △110 | △0.1 |
| 株主資本合計 | | | 112,014 | 78.4 | 138,566 | 72.1 | 136,623 | 71.9 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | | 1,763 | 1.2 | 1,420 | 0.8 | 2,030 | 1.1 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 1,763 | 1.2 | 1,420 | 0.8 | 2,030 | 1.1 |
| 純資産合計 | | | 113,778 | 79.6 | 139,987 | 72.9 | 138,654 | 73.0 |
| 負債純資産合計 | | | 142,952 | 100.0 | 192,129 | 100.0 | 189,960 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|--|--------------|--|--------------|--|---------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 43,536 100.0 | | 85,629 100.0 | | 113,733 100.0 |
| II 売上原価 | | | 35,934 82.5 | | 59,003 68.9 | | 84,098 73.9 |
| 売上総利益 | | | 7,602 17.5 | | 26,625 31.1 | | 29,634 26.1 |
| III 販売費及び一般管理 費 | | | 4,570 10.5 | | 15,298 17.9 | | 19,799 17.4 |
| 営業利益 | | | 3,032 7.0 | | 11,327 13.2 | | 9,835 8.7 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 2,362 5.4 | | 1,450 1.7 | | 3,038 2.6 |
| V 営業外費用 | ※2 | | 306 0.7 | | 916 1.0 | | 774 0.7 |
| 経常利益 | | | 5,088 11.7 | | 11,861 13.9 | | 12,099 10.6 |
| VI 特別利益 | | | — — | | 2 0.0 | | 21,497 18.9 |
| VII 特別損失 | | | 98 0.2 | | 316 0.4 | | 1,240 1.1 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 4,990 11.5 | | 11,548 13.5 | | 32,356 28.4 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 796 | | 4,281 | | 3,366 | |
| 法人税等調整額 | | 470 | 1,266 2.9 | △83 | 4,198 4.9 | △125 | 3,241 2.8 |
| 中間(当期)純利益 | | | 3,723 8.6 | | 7,349 8.6 | | 29,115 25.6 |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|--------------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| | | | | | | 配当準備積立金 | 試験研究基金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 12,892 | 20,629 | — | 20,629 | 3,223 | 3,000 | 2,000 | 94 | 61,500 | 5,899 | 75,717 | △109 | 109,130 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩（百万円）（注） | | | | | | | | △23 | | 23 | — | | — | |
| 剰余金の配当（百万円）（注） | | | | | | | | | | △815 | △815 | | △815 | |
| 役員賞与の支給（百万円）（注） | | | | | | | | | | △23 | △23 | | △23 | |
| 中間純利益（百万円） | | | | | | | | | | 3,723 | 3,723 | | 3,723 | |
| 自己株式の取得（百万円） | | | | | | | | | | | | △0 | △0 | |
| 自己株式の処分（百万円） | | | 0 | 0 | | | | | | | | 0 | 0 | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（百万円） | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計（百万円） | — | — | 0 | 0 | — | — | — | △23 | — | 2,907 | 2,883 | △0 | 2,883 | |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | 12,892 | 20,629 | 0 | 20,629 | 3,223 | 3,000 | 2,000 | 70 | 61,500 | 8,807 | 78,601 | △110 | 112,014 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------------------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 2,185 | 2,185 | 111,316 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金の取崩（百万円）（注） | | | — |
| 剰余金の配当（百万円）（注） | | | △815 |
| 役員賞与の支給（百万円）（注） | | | △23 |
| 中間純利益（百万円） | | | 3,723 |
| 自己株式の取得（百万円） | | | △0 |
| 自己株式の処分（百万円） | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（百万円） | △421 | △421 | △421 |
| 中間会計期間中の変動額合計（百万円） | △421 | △421 | 2,461 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | 1,763 | 1,763 | 113,778 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|--------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 配当準備積立金 | 試験研究基金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 12,892 | 20,629 | 0 | 20,629 | 3,223 | 3,000 | 2,000 | 66 | 61,500 | 33,421 | 103,211 | △110 | 136,623 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 (百万円) | | | | | | | | △19 | | 19 | — | | — |
| 別途積立金の積立 (百万円) | | | | | | | | | 25,000 | △25,000 | — | | — |
| 剰余金の配当 (百万円) | | | | | | | | | | △1,408 | △1,408 | | △1,408 |
| 中間純利益 (百万円) | | | | | | | | | | 7,349 | 7,349 | | 7,349 |
| 自己株式の取得 (百万円) | | | | | | | | | | | | △3,997 | △3,997 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (百万円) | | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | — | — | — | — | △19 | 25,000 | △19,039 | 5,940 | △3,997 | 1,943 |
| 平成19年9月30日 残高 (百万円) | 12,892 | 20,629 | 0 | 20,629 | 3,223 | 3,000 | 2,000 | 47 | 86,500 | 14,381 | 109,152 | △4,108 | 138,566 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 2,030 | 2,030 | 138,654 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金の取崩 (百万円) | | | — |
| 別途積立金の積立 (百万円) | | | — |
| 剰余金の配当 (百万円) | | | △1,408 |
| 中間純利益 (百万円) | | | 7,349 |
| 自己株式の取得 (百万円) | | | △3,997 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (百万円) | △610 | △610 | △610 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △610 | △610 | 1,333 |
| 平成19年9月30日 残高 (百万円) | 1,420 | 1,420 | 139,987 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|------------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|--------|---------|--------|---------|---------|------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | | 利益剰余金 | | | | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | | | | 配当準備積立金 | 試験研究基金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 12,892 | 20,629 | - | 20,629 | 3,223 | 3,000 | 2,000 | 94 | 61,500 | 5,899 | 75,717 | △109 | 109,130 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩(百万円)(注) | | | | | | | | △23 | | 23 | - | | - | |
| 特別償却準備金の取崩(百万円) | | | | | | | | △37 | | 37 | - | | - | |
| 合併による特別償却準備金の受入(百万円) | | | | | | | | 33 | | | 33 | | 33 | |
| 剰余金の配当(百万円)(注) | | | | | | | | | | △815 | △815 | | △815 | |
| 剰余金の配当(百万円) | | | | | | | | | | △815 | △815 | | △815 | |
| 役員賞与の支給(百万円)(注) | | | | | | | | | | △23 | △23 | | △23 | |
| 当期純利益(百万円) | | | | | | | | | | 29,115 | 29,115 | | 29,115 | |
| 自己株式の取得(百万円) | | | | | | | | | | | | △1 | △1 | |
| 自己株式の処分(百万円) | | | 0 | 0 | | | | | | | | 0 | 0 | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | - | - | 0 | 0 | - | - | - | △28 | - | 27,521 | 27,493 | △1 | 27,492 | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 12,892 | 20,629 | 0 | 20,629 | 3,223 | 3,000 | 2,000 | 66 | 61,500 | 33,421 | 103,211 | △110 | 136,623 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|------------------------------|--------------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 2,185 | 2,185 | 111,316 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金の取崩(百万円)(注) | | | - |
| 特別償却準備金の取崩(百万円) | | | - |
| 合併による特別償却準備金の受入(百万円) | | | 33 |
| 剰余金の配当(百万円)(注) | | | △815 |
| 剰余金の配当(百万円) | | | △815 |
| 役員賞与の支給(百万円)(注) | | | △23 |
| 当期純利益(百万円) | | | 29,115 |
| 自己株式の取得(百万円) | | | △1 |
| 自己株式の処分(百万円) | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円) | △155 | △155 | △155 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | △155 | △155 | 27,337 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 2,030 | 2,030 | 138,654 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------|--|--|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 _____</p> <p>製品、仕掛品 ……総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>材料、部品、貯蔵品 ……移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 ……移動平均法による原価法を採用しております。 製品、仕掛品 ……同左 材料、部品、貯蔵品 ……同左</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ……同左 製品、仕掛品 ……同左 材料、部品、貯蔵品 ……同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|---|---|---|
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ61百万円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ89百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------|--|---|--|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ126百万円減少しております。</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6. 重要なヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|--|
| 7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は113,778百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、138,654百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |
| <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> | <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|--|
| | <p>(中間貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当中間会計期間より、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、7,300百万円であります。</p> |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>当社は従来、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給(支給時期は、各役員の退任時)を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、打切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に計上しております。</p> | | <p>当社は従来、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給(支給時期は、各役員の退任時)を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、打切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に計上しております。</p> |

注記事項
(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,225百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 83百万円</p> <p>※4 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 1,403百万円 流動負債の「その他」 37百万円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,931百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 偶発債務 (1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 77百万円 (2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。 38百万円</p> <p>※4 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,339百万円 支払手形 2,177百万円 流動負債の「その他」 54百万円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,758百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 (1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 80百万円 (2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。 165百万円</p> <p>※4 期末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 438百万円 支払手形 1,888百万円 流動負債の「その他」 84百万円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 30百万円 受取配当金 1,726百万円 貸貸収入 164百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23百万円 貸貸原価 94百万円 部品廃却損 84百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,208百万円 無形固定資産 253百万円</p> | <p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 74百万円 受取配当金 778百万円 貸貸収入 178百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 108百万円 貸貸原価 88百万円 たな卸資産廃却損 701百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,785百万円 無形固定資産 360百万円</p> | <p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 109百万円 受取配当金 1,748百万円 貸貸収入 344百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 85百万円 貸貸原価 182百万円 たな卸資産廃却損 413百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 3,175百万円 無形固定資産 639百万円</p> |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数 (株) | 当中間会計期間減少 株式数 (株) | 当中間会計期間末株 式数 (株) |
|----------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 (注) | 92,486 | 272 | 16 | 92,742 |
| 合計 | 92,486 | 272 | 16 | 92,742 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加272株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数 (株) | 当中間会計期間減少 株式数 (株) | 当中間会計期間末株 式数 (株) |
|----------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 (注) | 92,973 | 1,398,676 | — | 1,491,649 |
| 合計 | 92,973 | 1,398,676 | — | 1,491,649 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,398,676株は、単元未満株式の買取りによる増加676株、取締役会決議に基づき自己株式の取得による増加1,398,000株であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数 (株) | 当事業年度減少株式 数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|----------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 普通株式 (注) | 92,486 | 541 | 54 | 92,973 |
| 合計 | 92,486 | 541 | 54 | 92,973 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加541株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少54株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|---------------------|---------------------|--------------------|-------------|-----|-----|---|-----|--------|-----|----|---|----|----|-----|-----|---|-----|--|--|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|-------------|-------|-----|---|-----|--------|-----|----|---|----|----|-------|-----|---|-----|--|--|------------------|---------------------|---------------------|------------------|-------------|-------|-----|---|-----|--------|-----|----|---|----|----|-------|-----|---|-----|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>556</td> <td>351</td> <td>—</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>149</td> <td>69</td> <td>—</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>705</td> <td>421</td> <td>—</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産「その他」 | 556 | 351 | — | 204 | 無形固定資産 | 149 | 69 | — | 80 | 合計 | 705 | 421 | — | 284 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,115</td> <td>714</td> <td>—</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>121</td> <td>69</td> <td>—</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,237</td> <td>784</td> <td>—</td> <td>452</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産「その他」 | 1,115 | 714 | — | 401 | 無形固定資産 | 121 | 69 | — | 51 | 合計 | 1,237 | 784 | — | 452 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,214</td> <td>695</td> <td>—</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>139</td> <td>73</td> <td>—</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,353</td> <td>768</td> <td>—</td> <td>585</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産「その他」 | 1,214 | 695 | — | 519 | 無形固定資産 | 139 | 73 | — | 65 | 合計 | 1,353 | 768 | — | 585 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 556 | 351 | — | 204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 149 | 69 | — | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 705 | 421 | — | 284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 1,115 | 714 | — | 401 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 121 | 69 | — | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,237 | 784 | — | 452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 1,214 | 695 | — | 519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 139 | 73 | — | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,353 | 768 | — | 585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 130百万円 1年超 132百万円 合計 262百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円 | ② 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 208百万円 1年超 228百万円 合計 436百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円 | ② 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 262百万円 1年超 316百万円 合計 579百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 88百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円 減価償却費相当額 83百万円 支払利息相当額 3百万円 減損損失 ー百万円 | ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 151百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円 減価償却費相当額 134百万円 支払利息相当額 5百万円 減損損失 ー百万円 | ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 397百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円 減価償却費相当額 370百万円 支払利息相当額 15百万円 減損損失 ー百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | ⑤ 利息相当額の算定方法 同左 | ⑤ 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------|-----|--------|----|--------|-----|------|-----|------|----|-------|--|-----|--------|-----|--------|----|--------|-----|------|-----|------|----|-------|
| <p>(2) 貸主側 _____</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 _____</p> <p>(2) 貸主側 _____</p> | <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側 _____</p> | 1年内 | 124百万円 | 1年超 | 172百万円 | 合計 | 296百万円 | 1年内 | 4百万円 | 1年超 | 6百万円 | 合計 | 11百万円 | <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側 _____</p> | 1年内 | 155百万円 | 1年超 | 220百万円 | 合計 | 375百万円 | 1年内 | 4百万円 | 1年超 | 8百万円 | 合計 | 12百万円 |
| 1年内 | 124百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 172百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 296百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 155百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 375百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,534.57円 | 1株当たり純資産額 1,924.37円 | 1株当たり純資産額 1,870.08円 |
| 1株当たり中間純利益金額 50.22円 | 1株当たり中間純利益金額 100.20円 | 1株当たり当期純利益金額 392.69円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 3,723 | 7,349 | 29,115 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | 3,723 | 7,349 | 29,115 |
| 期中平均株式数(株) | 74,143,647 | 73,348,688 | 74,143,493 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、100%出資の連結子会社であるグローリー商事株式会社との合併契約を締結し、平成18年10月1日に合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 合併期日 平成18年10月1日</p> <p>2. 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、グローリー商事株式会社は解散いたしました。</p> <p>3. 合併後の状況</p> <p>① 商号 グローリー株式会社</p> <p>② 事業内容 貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器の開発製造及び販売、保守</p> <p>③ 本店所在地 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号</p> <p>④ 代表者 代表取締役社長 西野秀人</p> <p>⑤ 資本金 12,892百万円</p> <p>⑥ 決算期 3月31日</p> | <p>自己株式の消却</p> <p>当社は、平成19年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、下記のとおり実施いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 消却の理由 機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式の消却を行うものであります。</p> <p>2. 消却の方法 資本剰余金及び利益剰余金からの減額</p> <p>3. 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>4. 消却する株式の数 1,398,000株 (消却前の発行済株式総数の1.88%)</p> <p>5. 消却の時期 平成19年11月9日</p> <p>6. 消却後の発行済株式総数 72,838,210株</p> | <p>当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行および株主還元策の一環として、消却を前提とした自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 160万株(上限) (発行済株式総数の2.16%)</p> <p>(3) 取得する価額の総額 4,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成19年5月18日から平成19年9月30日まで</p> <p>(5) 取得の方法 信託方式による市場買付け</p> |

(2) 【その他】

① 平成19年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 1,018百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月12日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

(ニ) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立額はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第61期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月28日関東財務局長に提出
第61期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年5月18日 至 平成19年5月31日）平成19年6月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。